

丹波市未来都市創造審議会 識見者との協議記録（要約）

- 日 時：平成 30 年 8 月 2 日（木）14:00～16:30
○場 所：丹波市役所 中会議室
○出席者：関西学院大学総合政策学部都市政策学科 教授 角野幸博
 関西大学環境都市工学部建築学科 教授 岡絵理子
 丹波市地域公共交通会議
 （丹波市地域公共交通活性化協議会）会長 北川博巳

【新たな都市構造のあり方について等】

（1）新しい都市構造のあり方について

1. 都市構造の骨格イメージ（中心部と地域との関係：拠点配置・機能分担等）

- ・拠点とは、どのようなイメージなのか。行政系・商業系・業務系のどれであるのか。商業系・業務系は、客が来てもらいやすいところ、R176号線のロードサイドに集積しており、それを規制するわけにもいかない。将来的にもロードサイドへ集積し続ける。そのことを前提にし、人の動きを考えた上で、行政機能をどうするのか考えるべきではないか。
- ・行政のネットワークとして、効率的な配置を説明していくことが必要。行政サービスの仕組みは、今後どうなる、又はどうしていくのかといったことを示す必要がある。
- ・都市機能の結論をどのように説明していくのが重要である。
- ・中心部にも地域の拠点が有り、中心部では必然的に重なってくる。重要なのは、青垣・市島・山南の拠点のあり方をしっかり示すこと。当然、拠点を公共交通で繋ぐことは重要。
- ・どんな機能を維持すればまちが機能するのか考えていく必要がある。
- ・施設の集積は、長い歴史の中で形付けられたものであり、行政機能をどこかにごっそり移転させても市民生活に大きな影響はない。ただ、行政に勤めている人たちの割合が多く、地域の一つの大きな勤め先になっている場合は、商業ゾーンと行政ゾーンは重なっていないと成り立たない。（現在は、重なっていない。）
- ・周辺部の人々は今後どうなっていくのか、最終的には、中心部に集まって住むといったことは、効率だけで考えればよいかもしれないが、このままだと、土地での生業を持ちそこに住み続けなければならない人がいなくなるのでは。
- ・住む土地で生産性を成り立たせ、住む意味を生み出す職をつくる前提であれば、青垣や山南や市島は生活が成り立つと考えられる。
- ・住み続ける理由やインセンティブは、そこで仕事があるかどうか重要になってくる。地方ではマイカー通勤が主なので通勤圏が広く、都会型の拠点があってその周辺に人が住むといった考え方は成り立たない。
- ・拠点の機能として新しい仕事やそれを支えることのほうを重視していくべきではないか。

- ・拠点の機能として、土地に結びつく仕事（農業であるとか林業）が重要。これからは、多様な業種を結びつける機能をもった拠点が必要。また、隔離されてもそこで生活が成り立つ、自立したコミュニティができることのほうが革新的ではないか。
- ・生活インフラやエネルギー供給に頼らない自立的に生きていける集落づくりを考えるほうが、地域拠点の姿として正解ではないか。
- ・地域防災拠点のような枠組みの中で、エネルギーや水や貯蔵庫の話など、また貯蔵庫の備蓄品などは普段でも販売を行っているなど、これまでこの地域にはない拠点の姿を描けないか。
- ・医療・福祉拠点は、必要な人は集まってくるためどこにあってもよい。
- ・買い物であれば、ネットショッピングの普及などで、どこに住んでいても便利なサービスが受けられる。仕事もテレワークの普及などによって住む場所を選択することもなくなってくる。そうすると、将来は、必ずしもどこに住もうが関係なくなってくるのではないか。
- ・住むことに関係がある仕事を大事にする必要がある。仕事があるから住むと人々に住み続けてもらう必要がある。
- ・住み続けるきっかけは仕事である。
- ・仕事によっては、集落の大きさや人口規模に関係ないものもある。インキュベーター的な拠点の考え方もあるのではないか。
- ・産業に従事するためにここに住むといった人達には、支援を行うことの成果がある。そのための拠点である必要があるのでは。
- ・産業が成り立つところを拠点とする。或いは、成り立っているところを拠点とするといったことは考えられないか。
- ・これまで一般的に行政が考える拠点のイメージは、産業や企業・雇用のことを考えることであり、中心地と周辺地で概念をまとめていくことはよくあることであった。丹波市の場合は、農地や住まい方など様々な要素を考えていくことが重要である。エリアを点在させることは行政負担が増える。
- ・丹波では、広大な農地をどうしていくのかといったことを考えていかなければならない。農業を続けていきたいといった人は減少してきている。ブランド化、法人化を考える必要がある。
- ・20年後の拠点は何か、どのような機能が期待されるのかを先に説明したほうがよい。

2.都市構造と統合庁舎

- ・大阪府柏原市の事例では、市の施設（旧保養施設）の一面を人材派遣的な会社に貸し、主婦層を集めて仕事をまとめて依頼する商売を行っている。以前は、ショッピングセンターなどの民間の施設で行おうとしていたのが公共施設で行う動きが出始めている。そのようなことが地域の拠点になりうるのではないか。
- ・働き方は多様にしていかなければならない。支所を使って、物流・福祉・生活支援などの小さな仕事を集めて、コーディネートすることができれば、支所が拠点になりうるのではないか。

- ・地域の拠点としては、コンビニがなりうるのではないか。
- ・拠点とは、人が出会う場所である。
- ・審議会は、庁舎の位置を決める専門委員会ではないので、ピンポイントで場所の議論・決定を行うのは無理と考えられる。その議論に特化した専門委員会が必要である。
- ・行政事務の効率性といった意味で、他の行政機関とのネットワークを図るといった意味はある。それから、交通の結節点であること。鉄道やバスが利用できることは評価できる。職員が率先して公共交通を利用することもアピールできる。
- ・市役所としては、防災の拠点として、指令を出す場所であり、安全であること、国とつながりやすいことなどが重要ではないか。
- ・駅の近くに施設があることは重要である。鉄道があるということは、大都市の証明みたいなものであり、鉄道を中心に考えることも一つの方法である。
- ・駅舎との連携、繋ぐことなどを検討する。

(2) 2回の審議会を終えて
必要な審議と審議資料の整理

- ・新産業系の産業分布図をつくれるか。地場ビジネス分布図など。
- ・例えば、岩手県のオガールの事例では、都会的な雰囲気をつくりながら、全国的なチェーン店は誘致しておらず、地元の店で構成している。
- ・庁舎周辺にどのようなまちをつくるかが重要である。
- ・あわせて、産業振興に繋がればなおよいと考えられる。